

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-22)

施策目標	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							担当部局名	道路局			作成責任者名	企画課 道路経済調査室 (室長 吉岡 幹夫)			
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	平成27年7月		
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度									
113 三大都市圏環状道路整備率	56%	平成23年度	54%	56%	56%	58%	63%		約75%	平成28年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、三大都市圏環状道路整備率については、平成28年度までに約75%にすることとされている。 ・高速道路会社と(独)日本高速道路保有・債務返済機構が締結した協定や、目標宣言プロジェクトにおいて既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ、目標値を設定。					
114 道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの。60km/hが確保されている割合)	46%	平成22年度	-	46%	47%	48%	集計中		約50%	平成28年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、道路による都市間速達性の確保率については、平成28年度までに約50%にすることとされている。 ・公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクを踏まえ目標値を設定。					
達成手段 (開始年度)	26年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			26年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(26年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		23年度 (百万円)	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)												
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	030-1	1,080,530 (1,075,650)	1,000,070 (998,173)	1,228,818	862,540	直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施。 主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施。					114					
(2) 道路事業(補助等) (昭和23年度)	172	120,654 (119,407)	69,522 (69,320)	83,201	50,360	補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。					114					
(3) 有料道路事業等 (昭和43年度)	030-3	106,162 (106,077)	121,215 (113,091)	68,859	21,441	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ることを目的とする。 首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公園から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等					114					
(4) 沖縄開発事業費	内閣府 新26-0009	-	-	-	-	沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。					-	各事業所管部局ごとに活動内容が異なるため、統一的・定量的な指標は示せないが、防災及び国土の保全、各種社会資本の整備を行うこととしている。				
(5) 道路整備事業 (東日本大震災復興事業費)	復興庁 新26-019	-	-	-	-	・三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道とを結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 ・道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 ・被災した道路の原形復旧 等					-	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない) 東日本大震災からの復旧・復興を推進 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)				
施策の予算額・執行額 ※下段()書きは、複数施策に関連する 予算であり、外数である。		1,079,534 (1,474,647)	1,247,368 (1,867,879)	1,413,502 (1,769,559)	580,624	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)					日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)「物流ネットワークの強化(現状で5割にとどまっている首都圏3環状道路の整備率を今後5年間で8割以上に引き上げるなどの三大都市圏環状道路の整備)」					